

営業の中間ご報告

(ミニディスクロージャー誌)

2009.9. 平成21年4月1日～平成21年9月30日



池田泉州ホールディングス



穎切で新しい

池田銀行



ひろがる幸せのいづみ

泉州銀行



CONTENTS

ごあいさつ	2
より広く、より大きく…関西に、新しい金融グループ	
「池田泉州ホールディングス」	3
経営ビジョン	5
池田銀行	
● 業績ハイライト	9
● トピックス	15
泉州銀行	
● 業績ハイライト	17
● トピックス	23
共同キャンペーン	25
店舗のご案内	27



ごあいさつ

「地域の皆様からのご支持No.1」を目指して…

いつも池田銀行、泉州銀行をご利用いただきまして有難うございます。
池田銀行、泉州銀行の平成21年度中間期の業績についてお知らせします。

ポイントは以下のとおりです。

《池田銀行》

- ①諸施策に取組んだ結果、業務純益は70億円(上期60億円の計画)、
また、中間純利益は64億円(上期45億円の計画)となり、当初の計画を上回り、順調に推移しております。
- ②預金は個人預金・法人預金とともに順調に推移し、年間747億円(年率3.3%)増加しました。
また、貸出金は事業性貸出・住宅ローンとともに順調に推移し、年間435億円(年率2.7%)増加しました。
- ③健全性の指標である自己資本比率は、国内基準を十分上回る9.96%となりました。

《泉州銀行》

- ①コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少、経費の増加により23億円となり、
また、中間純利益は、統合関連費用を特別損失に13億円計上したことから、2億円となりました。
- ②預金は「年金定期」や「ダイレクト支店」での預金獲得が好調であったことから、年間1,124億円増加しました。
また、貸出金は個人ローンの伸長により、年間1,030億円増加しました。
- ③健全性の指標である自己資本比率は、国内基準を十分に上回る10.19%となりました。

すでにご案内のとおり、

池田銀行と泉州銀行は共同持株会社「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

両行は関西地域における代表的な独立系の金融グループとして、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、「地域の皆様からのご支持No.1」のご評価をいただけるように、役職員一同、更なる飛躍と企業価値の向上に努めてまいります。

現在、両行は統合効果を最大化するため、来年5月の新銀行「池田泉州銀行」発足に向けて、鋭意準備を進めております。

引き続きご愛顧とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

平成21年12月



株式会社 池田泉州ホールディングス

代表取締役社長兼CEO
服部盛隆

代表取締役会長
吉田憲正

プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

設立日	平成21年10月1日	(平成21年10月1日現在)
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号 (大阪梅田池銀ビル)	
資本金	500億円	
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業	
従業員数	209名	
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所	

株式会社 池田銀行

設立日	昭和26年9月1日	(平成21年9月30日現在)
所在地	大阪府池田市城南2丁目1番11号	
資本金	396億30百万円	
預金	2兆3,165億円	
貸出金	1兆6,622億円	
店舗数	76力店	
従業員数	1,403名	

株式会社 泉州銀行

設立日	昭和26年1月25日	(平成21年9月30日現在)
所在地	大阪府岸和田市宮本町26番15号	
資本金	445億75百万円	
預金	1兆9,146億円	
貸出金	1兆7,503億円	
店舗数	64力店	
従業員数	1,478名	

より広く、より大きく…関西に、新しい金融グループ「池田泉州ホールディングス」。

平成21年10月1日、池田銀行と泉州銀行は共同持株会社「池田泉州ホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして、「地域のため、地域の皆様のためにお役に立つ銀行」を目指してまいります。

(東京証券取引所・大阪証券取引所第一部上場)

池田泉州ホールディングス

池田銀行
本店:池田市

泉州銀行
本店:岸和田市

新金融グループは
(単純合算ベース・平成21年9月30日現在)

預 金: 4.2兆円	貸 出 金: 3.4兆円
店舗数: 140カ店	店舗外ATM: 177カ所 (駅のATM Patsat 46駅61カ所を含む)

の規模でスタートしました。

●シンボルマーク



関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

●正式和文・英文社名ロゴタイプ

株式会社 池田泉州ホールディングス
SENSHU IKEDA HOLDINGS, INC.



経営理念

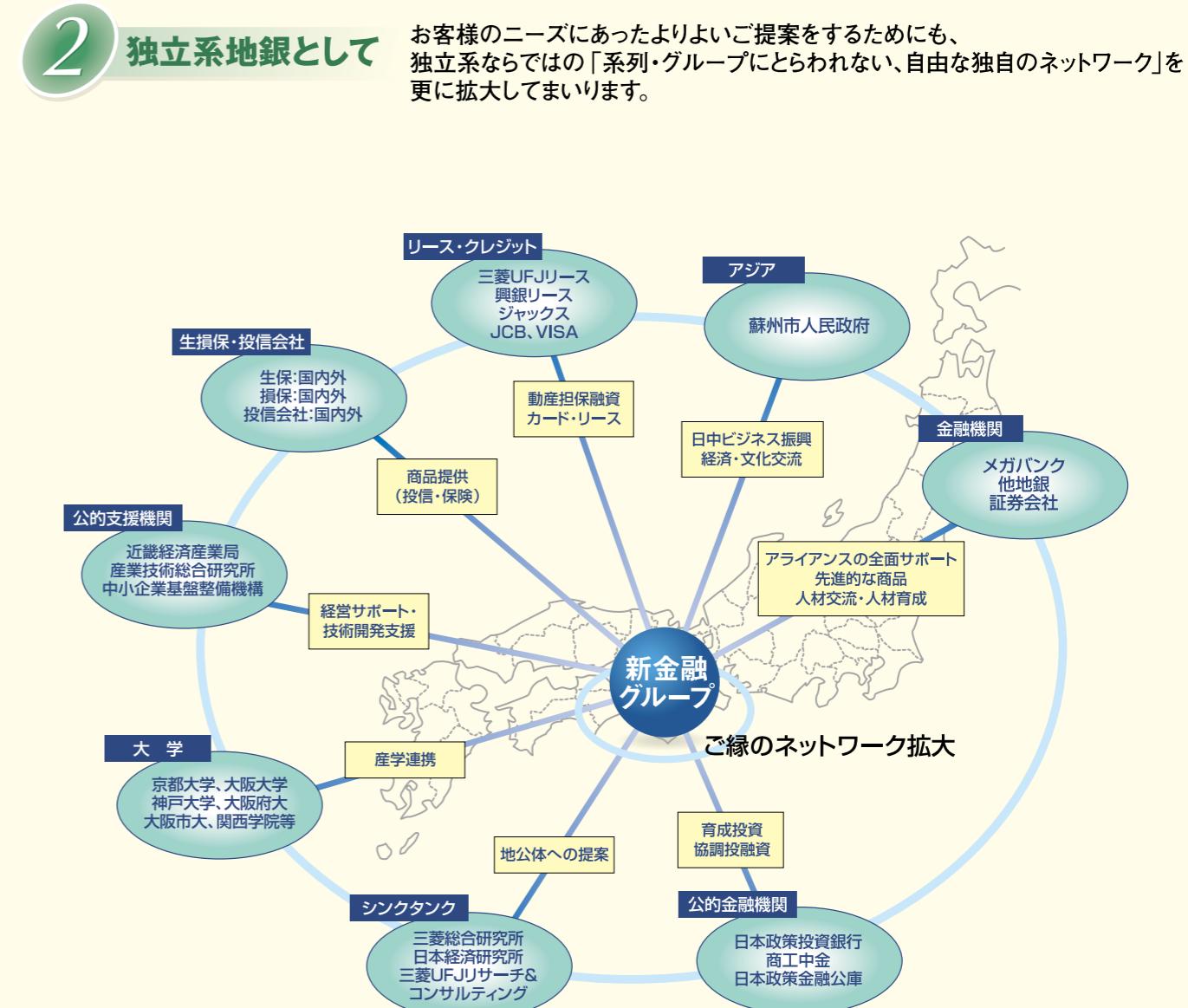
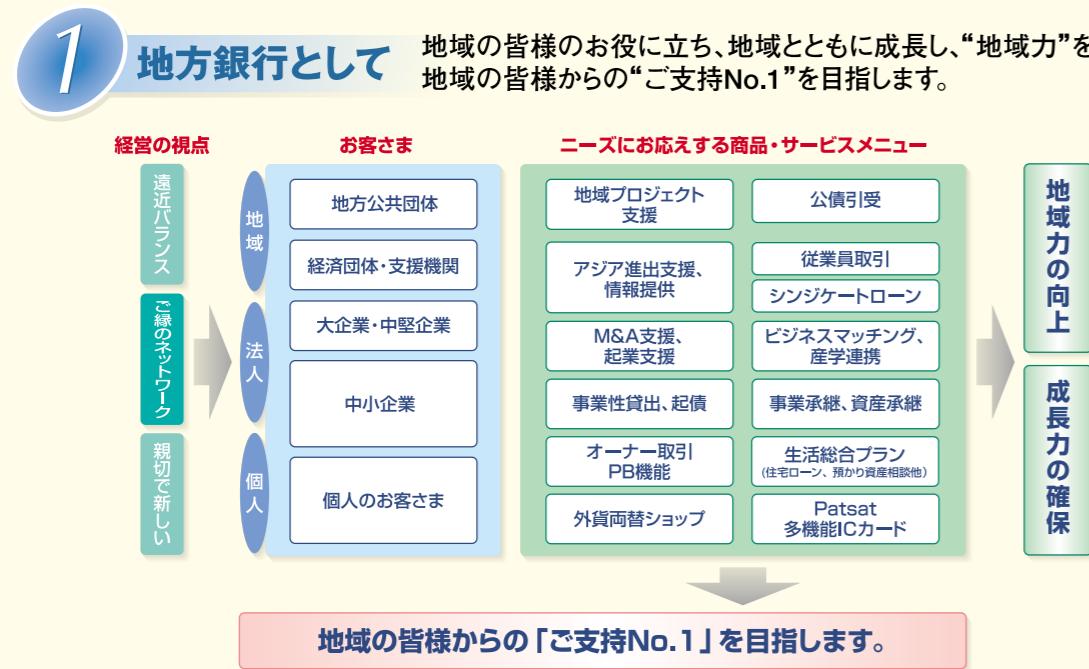
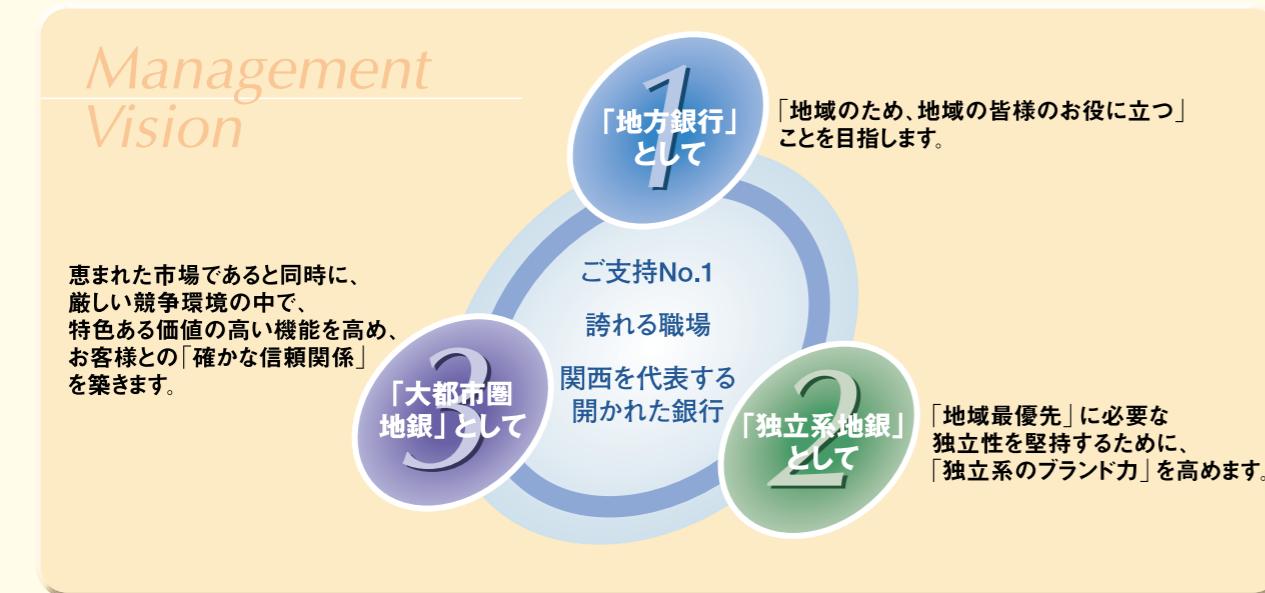
「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を發揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

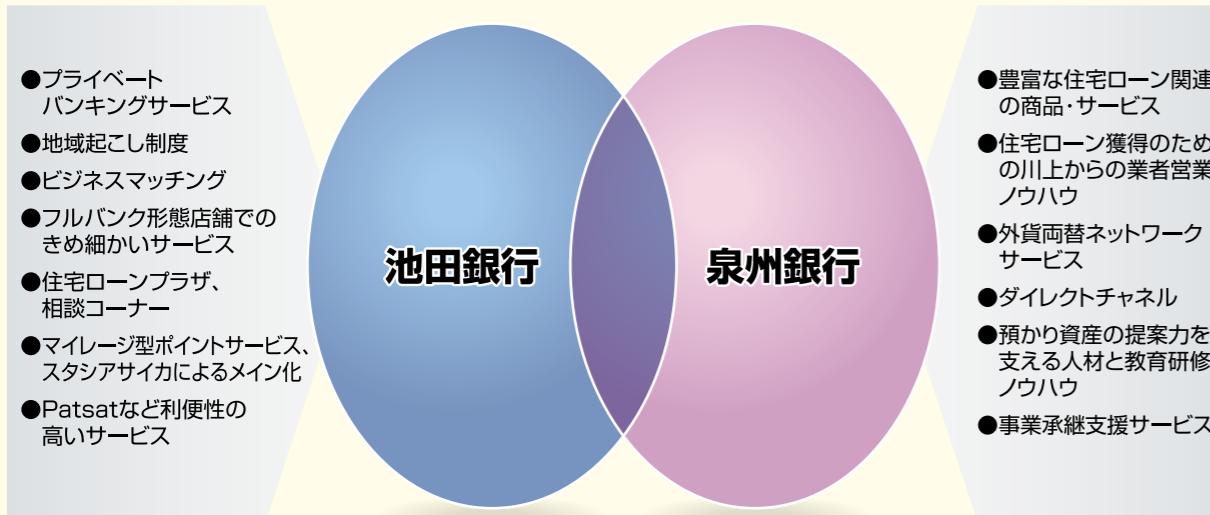
役員

取締役会長 (代表取締役)	吉田 憲正	取締役	藤田 博久
取締役社長兼CEO (代表取締役)	服部 盛隆	取締役	片岡 和行
取締役	小川 昭一	取締役	畔柳 信雄 (三菱東京UFJ銀行 取締役会長)
取締役	豊永 喬	監査役 (常勤)	堀井 勝利
取締役	小宮 昇	監査役 (常勤)	辻 太保
取締役	伊藤 清継	監査役	今中 利昭
取締役	昌尾 一弘	監査役	佐々木敏昭
取締役	瀧川 明秀		



3 大都市圏地銀として

両行の従来からの強みを最大限に活用するとともに、ATMやPatsat、インターネットバンキングなど、チャネルの拡充も同時に図ってまいります。さらに、事業革新部の設置により、継続的に新しいサービスを創造し、より特徴的で優位性のあるサービスを実現します。



事業内容を革新することで、長期的な成長を図ります。

事業革新部の設置

新金融グループの 目指す姿

統合によるシナジー効果を発揮とともに、成長のための組織体制を確立し、関西を代表する独立系地銀としてお客様とともに栄え、より一層の成長を実現します。

新金融グループ
預 金 : 4.2兆円
貸 出 金 : 3.4兆円
時価総額 : 2,228億円
店 舗 数 : 140力店
(単純合算ベース)
池田銀行
預 金: 2.3兆円
貸 出 金: 1.7兆円
時価総額: 1,112億円
店 舗 数: 76力店
泉州銀行
預 金: 1.9兆円
貸 出 金: 1.7兆円
時価総額: 1,116億円
店 舗 数: 64力店
(平成21年9月30日現在)

組織体制の強化

事業革新部

経営統合を事業改革の大きなチャンスと捉え、新金融グループの成長を牽引する部署として設置。従来の枠を超えた事業モデルの開発や、革新的な営業戦略の取り組みを実行します。

アドバイザリーボード

経営会議の諮問機関として、外部の学識経験者や各界の専門家等によるアドバイスを得ることを目的として設置。
地域に根ざした、透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

平成22年5月合併予定
新銀行名「池田泉州銀行」

さらなる飛躍を
目指して

目指すべき経営指標
コア業務純益:350億円以上
預 金:5兆円以上
貸 出 金:4兆円以上
時 価 総 額:3,000億円以上
ROE(自己資本利益率):10%以上
OHR(経費率):50%前半
格 付 け:A格以上

■アドバイザリーボード・メンバー (50音順)

- 井上 礼之 氏 (ダイキン工業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
- 島 正博 氏 (株式会社島精機製作所 代表取締役社長)
- 菅井 基裕 氏 (元阪急電鉄株式会社 社長)
- 平岡 英信 氏 (学校法人清風学園理事長)
- 山中 謙 氏 (南海電気鉄道株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)

■ 損益状況(単体ベース)

科 目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業 務 粗 利 益	15,839	20,444	+4,605
資 金 利 益	18,228	15,342	△2,886
役 務 取 引 等 利 益	1,899	2,105	+206
そ の 他 業 務 利 益	△4,288	2,996	+7,284
経 費 (△)	13,967	12,274	△1,693
うち人件費 (△)	5,905	4,973	△932
うち物件費 (△)	7,174	6,601	△573
コア業務純益	7,294	4,807	△2,487
業 務 純 益	1,871	7,095	+5,224
経 常 利 益	△1,415	5,787	+7,202
与 信 関 連 費 用 (△)	1,964	2,301	+337
中 間 純 利 益	△1,544	6,422	+7,966

(単位:百万円)
諸施策に取組んだ結果、業務純益は有価証券運用が好調であったことから、70億円となりました。また、中間純利益は64億円となり、当初の計画を上回り、順調に推移しております。

預金は個人預金・法人預金とともに順調に推移し、年間747億円増加しました。また、貸出金は事業性貸出・住宅ローンともに順調に推移し、年間435億円増加しました。

健全性の指標である自己資本比率は、国内基準を十分上回る9.96%となりました。

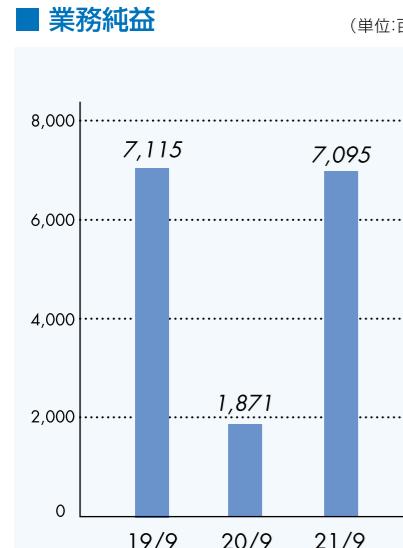
■ 預金残高



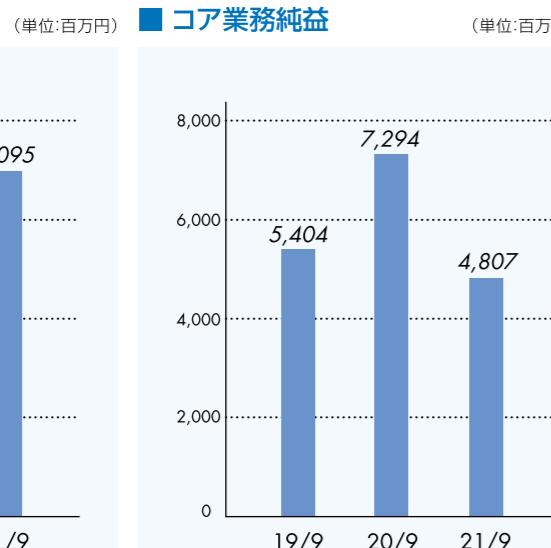
■ 個人預金



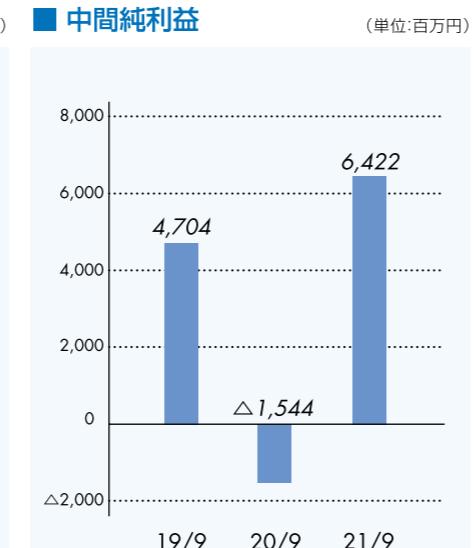
■ 業務純益



■ コア業務純益



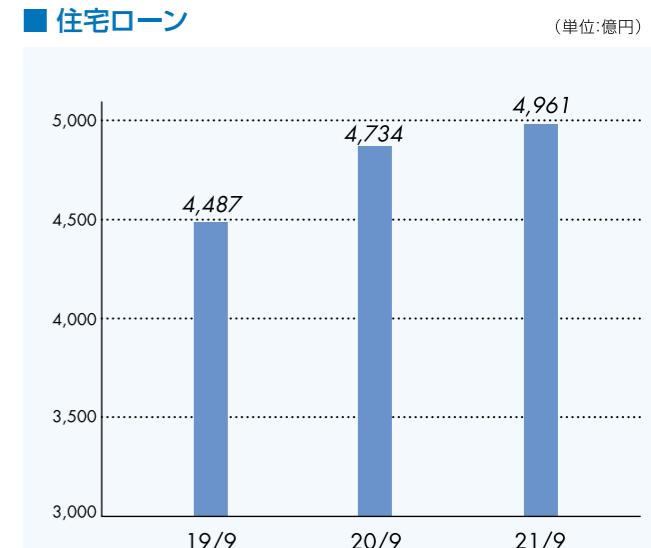
■ 中間純利益



■ 貸出金残高



■ 住宅ローン



■自己資本比率(国内基準・単体)



*自己資本比率の計算方式(国内基準) 基本的項目 + 補完的項目
(資本金、剰余金等) (一般貸倒引当金、劣後ローン等) ×100
リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)

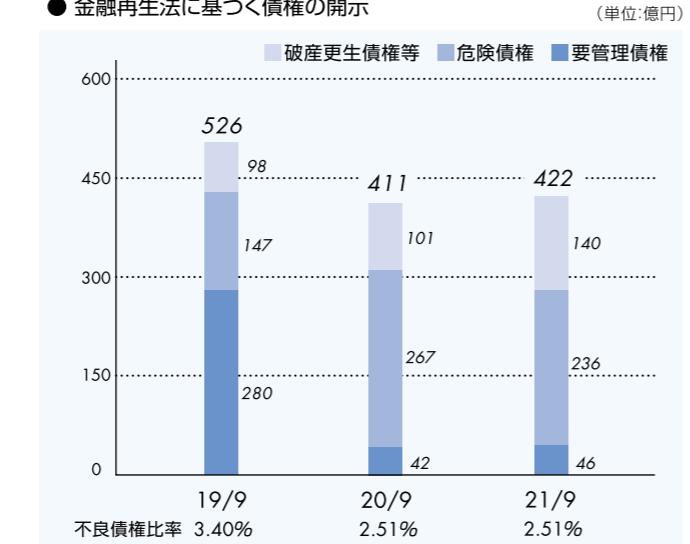
■有価証券の状況(残高・含み損益)



*含み損益は、その他有価証券に係るものと記載しております。

■資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示



●平成21年9月期の保全状況

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	140	100.00%
危険債権	236	211	89.42%
要管理債権	46	28	61.25%
合計	422	379	89.85%
正常債権	16,374	保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■中間貸借対照表の要旨(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け金	53,750
コールローン	10,000
買入金銭債権	1,040
商品有価証券	19
金銭の信託	19,000
有価証券	814,569
貸出金	1,662,216
外国為替	3,912
その他資産	23,794
有形固定資産	22,130
無形固定資産	3,121
繰延税金資産	21,543
支払承諾	13,966
負債の部合計	2,564,062
(純資産の部)	
資本金	39,630
資本剰余金	22,571
資本準備金	2
その他資本剰余金	22,568
利益剰余金	6,422
その他利益剰余金	6,422
株主資本合計	68,624
その他有価証券評価差額金	△1,750
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	△1,751
純資産の部合計	66,872
負債及び純資産の部合計	2,630,935

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、

破綻先債権額 2,601百万円
延滞債権額 34,916百万円
3ヶ月以上延滞債権額 261百万円

貸出条件緩和債権額 4,356百万円
その合計額 42,136百万円

3. 単体自己資本比率(国内基準) 9.96%

4. 担保に供している資産

有価証券 193,077百万円
担保資産に対応する債務

預金 1,604百万円
債券貸借取扱い受入担保金 161,379百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 46,883百万円を差し入れております。

5. 1株当たりの純資産額 458円59銭

6. 1株当たりの中間純利益金額 248円06銭

7. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 241円11銭

■中間損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	29,797
資金運用収益	19,773
(うち貸出金利息)	(14,410)
(うち有価証券利息配当金)	(5,310)
役務取引等収益	3,873
その他業務収益	3,470
その他経常収益	2,679
経常費用	24,009
資金調達費用	4,462
(うち預金利息)	(3,550)
役務取引等費用	1,768
その他業務費用	473
営業経費	12,781
その他経常費用	4,523
経常利益	5,787
特別利益	355
特別損失	26
税引前中間純利益	6,116
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	△329
法人税等合計	△306
中間純利益	6,422

■中間株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式		
前事業年度末残高	76,865	22,771	△37,234	△196	62,205	△5,638
当中間会計期間変動額						
減資	△37,234	37,234				
資本剰余金の利益剰余金への振替		△37,234	37,234			
中間純利益			6,422		6,422	6,422
自己株式の取得				△4	△4	△4
自己株式の処分			0	0	0	0
自己株式の消却		△200		200		
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)					3,886	3,886
当中間会計期間変動額合計	△37,234	△200	43,657	196	6,418	3,886
当中間会計期間末残高	39,630	22,571	6,422	—	68,624	△1,751
						66,872

■ 中間連結貸借対照表の要旨(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	53,977	預 金	2,310,693
コールローン及び預入手形	10,000	債券貸借取扱い担保金	161,379
買入金銭債権	1,040	借 用 金	20,395
商品有価証券	19	外 国 為 替	73
金 銭 の 信 託	19,000	社 債	38,000
有 価 証 券	815,150	そ の 他 負 債	26,371
貸 出 金	1,652,340	退職給付引当金	391
外 国 為 替	3,912	役員退職慰労引当金	406
そ の 他 資 産	41,346	睡眠預金払戻損失引当金	40
有形固定資産	23,033	偶発損失引当金	244
無形固定資産	3,194	支 払 承 諾	22,782
繰延税金資産	23,181	負債の部合計	2,580,776
支 払 承 諾見返	22,782	(純資産の部)	
貸 倒 引 当 金	△20,318	資 本 金	39,630
		資 本 剰 余 金	22,571
		利 益 剰 余 金	6,557
		株 主 資 本 合 計	68,759
		その他有価証券評価差額金	△1,748
		税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,114
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	178
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△1,749
		少 数 株 主 持 分	873
		純 資 産 の 部 合 計	67,883
		負債及び純資産の部合計	2,648,660
資産の部合計	2,648,660	中 間 純 利 益	6,416

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、

破綻先債権額 2,917百万円

延滞債権額 35,760百万円

3ヵ月以上延滞債権額 282百万円

貸出条件緩和債権額 4,378百万円

その合計額 43,338百万円

3.連結自己資本比率(国内基準) 9.82%

4.担保に供している資産

有価証券 193,077百万円

その他資産 578百万円

未経過リース債権 4,393百万円

担保資産に對応する債務

預金 1,604百万円

債券貸借取扱い担保金 161,379百万円

借用金 3,879百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券

46,883百万円を差し入れております。

5.1株当たりの純資産額 463円98銭

6.1株当たりの中間純利益金額 247円85銭

7.潜在株式調整額 1株当たり中間純利益金額 240円90銭

■ 中間連結損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,198
資 金 運 用 収 益	19,825
(う ち 貸 出 金 利 息)	(14,452)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(5,318)
役 务 取 引 等 収 益	4,428
そ の 他 業 務 収 益	3,470
そ の 他 経 常 収 益	5,474
経 常 費 用	27,411
資 金 調 達 費 用	4,519
(う ち 預 金 利 息)	(3,546)
役 务 取 引 等 費 用	1,567
そ の 他 業 務 費 用	473
営 業 経 費	13,200
そ の 他 経 常 費 用	7,650
経 常 利 益	5,786
特 別 利 益	355
特 別 損 失	27
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,114
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	178
法 人 税 等 調 整 額	△467
法 人 税 等 合 計	△288
少 数 株 主 損 失	13
中 間 純 利 益	6,416

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,114
減価償却費	1,598
減損損失	1
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減(△)	1,921
退職給付引当金の増減(△)	△29
役員退職慰労引当金の増減(△)	122
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8
偶発損失引当金の増減(△)	△22
資金運用収益	△19,825
資金調達費用	4,519
有価証券関係損益(△)	△5,250
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3
為替差損益(△は益)	2,415
固定資産処分損益(△は益)	26
貸出金の純増(△)減	4,918
預金の純増減(△)	61,908
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△622
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△28
商品有価証券の純増(△)減	494
コールローン等の純増(△)減	20,309
債券貸借取扱い担保金の純増減(△)	54,339
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,596
外国為替(負債)の純増減(△)	△7
資金運用による収入	19,677
資金調達による支出	△4,240
その他	3,682
小計	149,413
法人税等の支払額	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△587,645
有価証券の売却による収入	398,823
有価証券の償還による収入	30,044
有形固定資産の取得による支出	△110
無形固定資産の取得による支出	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△7,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,099
現金及び現金同等物の期首残高	70,269
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,170
(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	
3.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連絡の範囲に関する事項

(1)連絡される子会社及び子法人等 4社

会社名

株式会社 ジエーアイ

株式会社 池銀リース株式会社

(2)非連絡の子会社及び子法人等

会社名

ハイ・フレーン株式会社

池銀投資顧問株式会社

株式会社 ティーアイ

株式会社 ブイアイ

池田モーゲージサービス株式会社

池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合

池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合

池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドD · I 投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連絡の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び総延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連絡の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連絡の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連絡の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2)持分法適用の関連法人等

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連絡の子会社及び子法人等

会社名

ハイ・フレーン株式会社

池銀投資顧問株式会社

株式会社 ティーアイ

株式会社 ブイアイ

池田モーゲージサービス株式会社

池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合

池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合

池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドD · I 投資事業組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4)持分法非適用の関連法人等

会社名

自然総研

持分法非適用の非連絡の子会社及び子法人等、関連法人等は中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び総延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いております。

3.連絡される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連絡される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

当行は、創業のこころ“親切で新しい”を大切に、「地域の発展」や「皆さまの暮らし」のお役に立ちたいと、いろいろな施策に取り組んであります。

第10回〈池銀〉ニュービジネス助成金 “地域起こし大賞”など決定

新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「〈池銀〉ニュービジネス助成金」。平成15年の創設以来、応募累計は1,010件となり、当制度が、京阪神の企業や起業家に広く認知され、定着してまいりました。

10回目となる今回は、幅広い分野から132プランの応募があり、産学官連携による「ニュービジネス目利き委員会」により審査が行われました。

その結果、“地域起こし大賞(300万円)”1プラン、“優秀賞(100万円)”3プラン、“奨励賞(50万円)”8プランが選出され、平成21年10月15日“マイドームおおさか”での「第10回〈池田銀行〉TOYROビジネスマッチングフェア2009」の会場において、授賞式を執り行いました。

これにより、今回までの表彰プランの総数は104件、助成金の総額は7,300万円となりました。



「コンソーシアム研究開発助成金」 第6回平成21年度分応募受付中!



「〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金」は、産学連携により早期に商品化・事業化を目指す技術シーズや、産学連携による開発構想を持つ企業・事業者から、大学・公設研究機関等との共同研究・委託研究等のプランを公募し、助成金を贈呈するものです。年1回の公募により、年間15～20プラン程度、1件あたり最高300万円、総額3,000万円程度を支給しております。

過去5回の応募状況は、応募総数217件、採択プラン68件で、助成金総額は、1億5,000万円を超えました。応募プランの分野は、IT・情報通信、環境・エネルギー、バイオ、ものづくり等多岐にわたり、応募企業の種別も、大学発ベンチャーはもとより、地場中小企業、上場企業に至るまで様々な皆様よりご応募いただいております。

6回目となる平成21年度分は、12月24日までご応募を受付、採択プランの決定は平成22年4月の予定です。

蘇州駐在員事務所開設3周年記念 「中国・蘇州 経済ミッション」



池田銀行蘇州駐在員事務所の開設3周年を記念して、お取引先企業の経営者の方々による「蘇州経済ミッション」が、9月5日から4日間の日程で蘇州市を視察しました。今回は、経済交流だけでなく、蘇州大学を訪問するなど、文化交流の面でもお役に立つことができました。9月8日の3周年式典では、「記念講演会」に引き続き「懇親会」を開催、地元政府関係者や現地日系企業の方々など大勢の皆様にご参加いただきました。

また、9月25日には、頭取の服部に蘇州市名誉市民の称号が授与されました。蘇州市政府では、経済、文化の発展や国際交流に貢献した方々へ、名誉市民の称号を授与しています。

今後も、中国との“強い絆”的のとも、日中両国の『架け橋』として、より一層お役に立つてまいります。

地域経済の活性化を目指す 「ビジネスマッチングフェア」も10回目

平成21年10月15日、16日の両日、“マイドームおおさか”において「第10回〈池田銀行〉TOYROビジネスマッチングフェア2009」を開催しました。

今回は、『関西の元気、日本の元気』をメインテーマに、地域起こしの原動力となる企業と公的機関、最先端の技術・知見を誇る大学、研究機関に出展いただきました。メインテーマを象徴するものとして、近畿経済産業局のご協力のもとに、特別展示『“関西メガ・リージョン活性化構想”カフェ』を設け、構想を分かりやすく紹介いただきました。さらに、10回を迎えたことを記念して「〈池銀〉ニュービジネス助成金のこれまで」も展示いたしました。

これからも、地元企業の皆さまのお役に立てるよう、コーディネーターとして、“ベストマッチング”を目指して努力してまいります。



神戸大学と「産学連携基本協定」を締結

当行では、社会の発展に貢献することを目的に、地元大学とのネットワーク構築を積極的に進めております。これまでに、関西学院大学・甲南大学・同志社大学・大阪府立大学・大阪市立大学などと協定を結んでおります。

平成21年8月6日には、神戸大学と「産学連携基本協定」を締結いたしました。神戸大学の研究分野を活かした企業との共同研究や技術マッチング等を推進するとともに、連携専用の投資ファンド等を活用し、神戸大学発のベンチャー企業等に対して投融資を実施してまいります。これからも当行は、産学連携ネットワークを活用して「地域起こし」活動を積極的に進めてまいります。



当行の新イメージガール 野々すみ花さんデビュー

平成21年7月の東京宝塚劇場公演をもって、宝塚歌劇団を退団した陽月華さんに代わり、新しいイメージガールとして、同じく宝塚歌劇団の野々すみ花(のの すみか)さんを起用いたしました。

宝塚歌劇団の創始者である小林一三翁が、当行の相談役であったご縁もあり、昭和43年(1968)より宝塚歌劇団のスターを代々イメージガールに起用してまいりました。野々すみ花さんは数えて9代目となります。

そのデビューに応えて、7月6日から8月31日まで、「サンサン・デビューキャンペーン」を実施しました。歴代のイメージガール同様、野々すみ花さんへも、暖かいご声援をいただきますよう、よろしくお願ひいたします。



■ 損益状況(単体ベース)

科 目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業 務 粗 利 益	17,525	15,914	△1,611
資 金 利 益	16,617	15,521	△1,096
役 務 取 引 等 利 益	257	△841	△1,098
そ の 他 業 務 利 益	650	1,233	583
経 費 (△)	12,432	12,632	200
う ち 人 件 費 (△)	5,996	6,231	235
う ち 物 件 費 (△)	5,836	5,788	△48
コ ア 業 務 純 益	4,841	2,314	△2,527
業 務 純 益	3,501	3,281	△220
経 常 利 益	1,052	2,176	1,124
与 信 関 連 費 用 (△)	3,825	515	△3,310
中 間 純 利 益	475	264	△211

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少、経費の増加により23億円となり、また、中間純利益は、統合関連費用を特別損失に13億円計上したことから、2億円となりました。

預金は「年金定期」や「ダイレクト支店」での預金獲得が好調であったことから、年間1,124億円増加しました。また、貸出金は個人ローンの伸長により、年間1,030億円増加しました。

健全性の指標である自己資本比率は、国内基準を十分に上回る10.19%となりました。

■ 預金残高



■ 個人預金

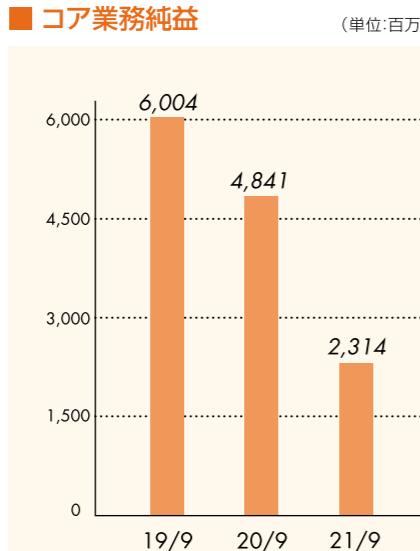


■ 業務純益



(単位:百万円)

■ コア業務純益



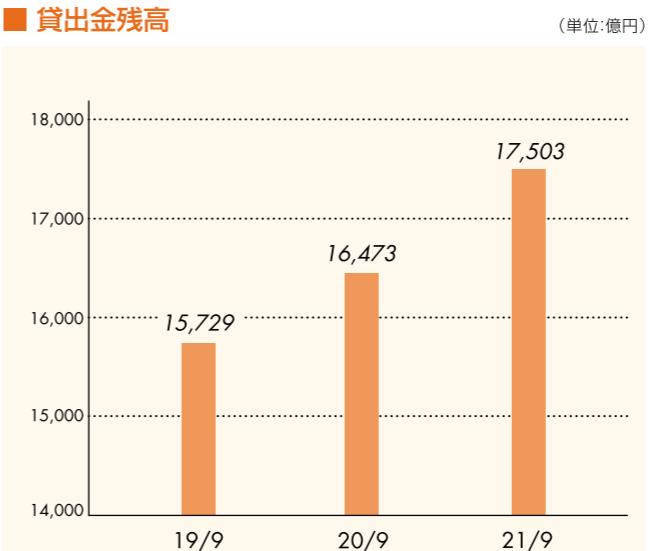
(単位:百万円)

■ 中間純利益



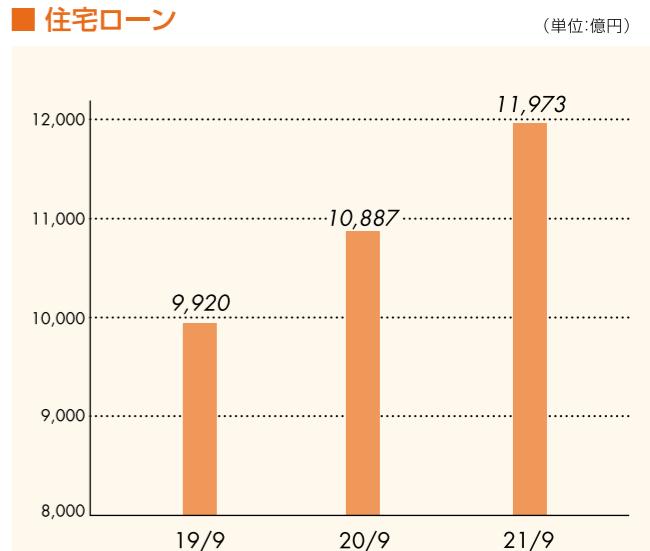
(単位:百万円)

■ 貸出金残高



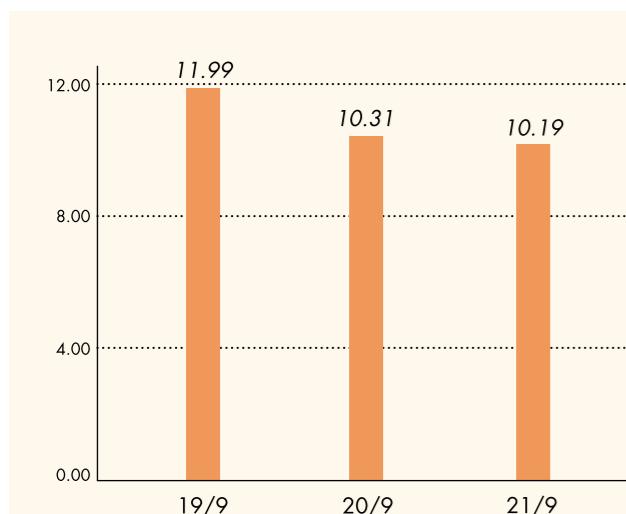
(単位:億円)

■ 住宅ローン



(単位:億円)

■自己資本比率(国内基準・単体)



*自己資本比率の計算方式(国内基準)
基本的項目 + 换算の項目
(資本金、期末金等) (一般貸倒引当金、劣後ローン等) ×100
リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)

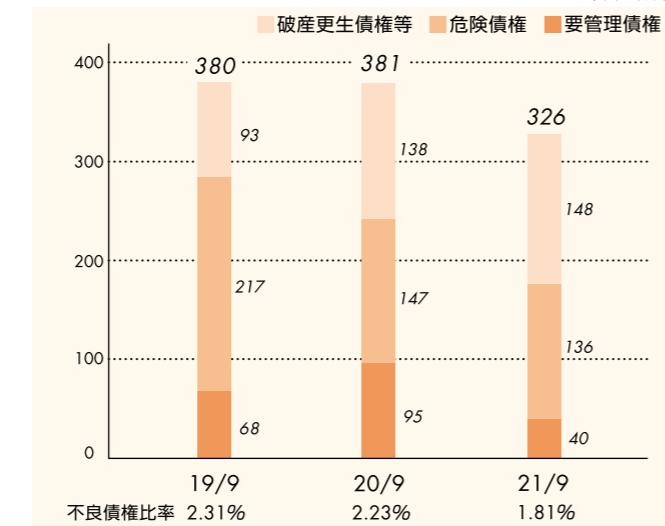
■有価証券の状況(残高・含み損益)



*含み損益は、その他有価証券に係るものと記載しております。

■資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示



●平成21年9月期の保全状況

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準する債権	148	148	100.00%
危険債権	136	124	90.68%
要管理債権	40	39	98.49%
合計	326	312	95.90%
正常債権	17,653	保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準する債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■中間貸借対照表の要旨

(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
現金預け金	24,618	預 金	1,914,656
買入金銭債権	0	譲渡性預金	33,520
商品有価証券	2	コールマネー	28,000
有価証券	409,321	債券貸借取扱い担保金	75,279
貸出金	1,750,371	借 用 金	54,500
外 国 為 替	2,723	外 国 為 替	267
その他の資産	13,559	社 会 貸 債	20,000
有形固定資産	13,907	その他の負債	14,996
無形固定資産	226	賞与引当金	833
繰延税金資産	24,728	退職給付引当金	5,337
支払承諾見返	13,444	役員退職慰労引当金	264
貸倒引当金	△9,735	睡眠預金払戻損失引当金	260
投資損失引当金	△77	偶発損失引当金	45
負債の部合計		支 払 承 諾	13,444
(純資産の部)		負債の部合計	2,161,407
資 本 金	44,575		
資 本 剰 余 金	3,974		
資 本 準 備 金	3,974		
利 益 剰 余 金	37,226		
利 益 準 備 金	3,045		
その他の利益剰余金	34,181		
株主資本合計	85,776		
その他の有価証券評価差額金	△4,092		
評価・換算差額等合計	△4,092		
純資産の部合計	81,684		
負債及び純資産の部合計	2,243,091		

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、

破綻先債権額 10,712百万円
延滞債権額 15,652百万円

3ヶ月以上延滞債権額 7百万円

貸出条件緩和債権額 4,046百万円

その合計額 30,418百万円

3.単体自己資本比率(国内基準) 10.19%

4.担保に供している資産

有価証券 201,831百万円

その他の資産 37百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,667百万円

コールマネー 18,000百万円

債券貸借取扱い担保金 75,279百万円

借用金 46,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,693百万円を差し入れております。

5.1株当たりの純資産額 169円96銭

6.1株当たりの中間純利益金額 0円56銭

■中間損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,388
資 金 運 用 収 益	19,880
(うち貸出金利息)	(17,696)
(うち有価証券利息配当金)	(2,159)
役 務 取 引 等 収 益	2,423
そ の 他 業 務 収 益	1,468
そ の 他 経 常 収 益	615
経 常 費 用	22,212
資 金 調 達 費 用	4,358
(うち預金利息)	(3,901)
役 務 取 引 等 費 用	3,265
そ の 他 業 務 費 用	235
営 業 経 費	13,171
そ の 他 経 常 費 用	1,182
経 常 利 益	2,176
特 別 利 益	463
特 別 損 失	1,373
税 引 前 中 間 純 利 益	1,266
法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税	△105
法 人 税 等 調 整 額	1,107
法 人 税 等 合 計	1,001
中 間 純 利 益	264

■中間株主資本等変動計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等合計	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金合計	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前事業年度末残高	44,575	3,975	38,241	△96	86,696 △10,821 75,874
当中間会計期間変動額					
剩 余 金 の 配 当			△1,181	△1,181	△1,181
中 間 純 利 益			264	264	264
自 己 株 式 の 取 得			△3	△3	△3
自 己 株 式 の 処 分			△0	0	0
自 己 株 式 の 消 却			△0	△97	98
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額(純額)					6,729 6,729
当中間会計期間変動額合計	—	△1	△1,014	96	△919 6,729 5,809
当中間会計期間末残高	44,575	3,974	37,226	—	85,776 △4,092 81,684

■ 中間連結貸借対照表の要旨(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	<th>(負債の部)</th> <td></td>	(負債の部)	
現 金 預 け 金	24,704	預 金	1,913,630
買 入 金 錢 債 権	100	譲 渡 性 預 金	14,500
商 品 有 価 証 券	2	コ ー ル マ ー イ 及 び 売 渡 手 形	28,000
有 価 証 券	401,845	債 券 貸 借 取 扱 い 入 担 保 金	75,279
貸 出 金	1,747,135	借 用 金	56,000
外 国 為 替	2,723	外 国 為 替	267
そ の 他 資 産	21,005	そ の 他 負 債	20,300
有 形 固 定 資 産	14,904	賞 与 引 当 金	28,419
無 形 固 定 資 産	1,367	退 職 給 付 引 当 金	894
繰 延 税 金 資 産	26,841	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,378
支 払 承 諸 見 返	13,551	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	272
貸 倒 引 当 金	△18,080	偶 発 損 失 引 当 金	260
投 資 損 失 引 当 金	△77	繰 延 税 金 負 債	45
		支 払 承 諸	0
		負 債 の 部 合 計	13,551
		(純 資 産 の 部)	2,156,800
		資 本 金	44,575
		資 本 剩 余 金	3,987
		利 益 剩 余 金	34,626
		株 主 資 本 合 計	83,188
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,088
		評 価・換 算 差 額 等 合 計	△4,088
		少 数 株 主 持 分	124
		純 資 産 の 部 合 計	79,224
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,236,025
資 産 の 部 合 計	2,236,025	中 間 純 損 失	396

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金のうち、

確認先債権額

11,874百万円

延滞債権額

17,021百万円

3ヶ月以上延滞債権額

7百万円

貸出条件緩和債権額

4,046百万円

その合計額

32,949百万円

3.連結自己資本比率(国内基準)

10.01%

4.担保に供している資産

有価証券

201,831百万円

その他資産

210百万円

有形固定資産

481百万円

無形固定資産

511百万円

担保資産に対応する債務

預金

4,667百万円

コールマネー及び売渡手形

18,000百万円

債券貸借取扱い担保金

75,279百万円

借用金

47,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは

は先物取引証拠金等の代用として、有価証券

25,693百万円を差し入れております。

5.1株当たりの純資産額

164円59銭

6.1株当たりの中間純損失金額

0円84銭

■ 中間連結損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	26,921	資 金 運 用 収 益	19,951
(うち 貸 出 金 利 息)	(17,722)	(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(2,196)
役 務 取 引 等 収 益	3,546	そ の 他 業 務 収 益	2,732
そ の 他 経 常 収 益	690	そ の 他 経 常 費 用	24,828
経 常 利 益	2,092	資 金 調 達 費 用	4,335
(うち 預 金 利 息)	(3,901)	役 務 取 引 等 費 用	1,337
そ の 他 業 務 費 用	1,340	營 業 経 費	13,782
そ の 他 経 常 費 用	4,031	経 常 利 益	460
特 別 利 益	1,387	特 別 損 失	1,165
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,165	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	82
法 人 税 等 調 整 額	1,553	法 人 税 等 調 整 額	1,553
法 人 税 等 合 計	1,636	少 数 株 主 損 失	74
中 間 純 損 失	396	中 間 純 損 失	396

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等合計	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	44,575	3,989	36,301	△130	84,735	△10,820	139	74,054
当 中 間 連 結 会 計 期 間 変 動 額								
剩 余 金 の 配 当		△1,180			△1,180			△1,180
中 間 純 損 失		△396			△396			△396
自 己 株 式 の 取 得			△3		△3			△3
自 己 株 式 の 処 分		△1		35	33			33
自 己 株 式 の 消 却		△0	△97	98				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)					6,732	△14		6,717
当 中 間 連 結 会 計 期 間 変 動 額 合 計	—	△2	△1,675	130	△1,547	6,732	△14	5,170
当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高	44,575	3,987	34,626	—	83,188	△4,088	124	79,224

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,165
減価償却費	907
減損損失	8
のれん償却額	1
持分法による投資損益(△)	△78
貸倒引当金の増減(△)	△1,751
投資損失引当金の増減(△)	△50
賞与引当金の増減(△)	25
退職給付引当金の増減(△)	216
役員退職慰労引当金の増減(△)	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6
偶発損失引当金の増減(△)	11
資金運用収益	△19,951
資金調達費用	4,335
有価証券関係損益(△)	△1,167
為替差損益(△)	189
固定資産処分損益(△)	53
貸出金の純増(△)減	△21,818
預金の純増減(△)	69,470
譲渡性預金の純増減(△)	△6,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,050
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,145
コールローン等の純増(△)減	△17
コールマネー等の純増減(△)	△67,000
債券貸取引受入担保金の純増減(△)	2,521
外国為替(資産)の純増(△)減	△88
外国為替(負債)の純増減(△)	103
リース債務及びリース投資資産の純増(△)減	318
資金運用による収入	20,486
資金調達による支出	△3,935
その他	1,627
小計	△10,504
法人税等の支払額	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△194,424
有価証券の売却による収入	168,599
有価証券の償還による収入	33,185
有形固定資産の取得による支出	△749
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による収入	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000
配当金の支払額	△1,180
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△24
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は減少)	△5,405
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	25,362
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	19,957

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	24,704百万円
当座預け金	△53百万円
普通預け金	△4,014百万円
振替貯金	△679百万円
現金及び現金同等物	19,957百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連絡の範囲に関する事項

(1)連絡される子会社及び子法人等

6社

会社名

株式会社泉州カード

近畿信用保証株式会社

泉銀総合リース株式会社

泉銀ビジネスサービス株式会社

泉州ソフトウェアサービス株式会社

JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2)持分法適用の関連法人等

1社

会社名

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(3)持分法非適用の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3.連絡される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連絡される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

当行は、“地域のお客さまサポートNo.1銀行”を目指して、豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。

和泉中央支店移転オープン 泉佐野駅前には店外ATMコーナー新設

平成21年5月11日、泉北高速鉄道和泉中央駅前の商業ビル「ピボ和泉中央」1階に、和泉中央支店が移転オープンいたしました。

新店舗は、資産運用等のご相談を承る「プレミアサロン」や、和泉中央住宅ローンセンター「リビングサロン」、「セミナールーム」も設置、さらに、新たに552個の「貸金庫」を整えるなど、設備面も充実させました。

ご相談業務は、平日午後5時まで、日曜日も朝9時から午後5時まで営業しています。

また、6月29日には南海本線泉佐野駅前の「ショップ南海」内にATMコーナーを新設。

平日も、土日祝日も朝9時から夜8時まで、便利にご利用いただけます。



「第5回泉州ビジネスプラン大賞」 助成プラン決定

当行は、岸和田商工会議所、地域力連携拠点(泉州地域)泉北・泉南地域中小企業支援センターと協働して、泉州地域のニュービジネス創出を積極的に支援する助成金制度「泉州ビジネスプラン大賞」を運営しています。平成21年8月21日、第5回泉州ビジネスプラン大賞では、大賞(100万円)として1プラン、優秀賞(50万円)2プランを選出し、それぞれ助成金を贈呈いたしました。

この制度は、大阪府をはじめ、泉州地域の7商工会議所・5商工会、上記の地域力連携拠点、財団法人堺市産業振興センター等、商工



業の振興に深くかかわる皆様のご協力を得て実施しているもので、地域を上げて意欲溢れる企業を支援しています。

泉州国際市民マラソンに 毎年、特別協賛!!

毎年、国内外の有力選手や人気ランナーを招いて開催される泉州国際市民マラソンは、堺市の浜寺公園をスタートし、泉佐野市のりんくう公園をゴールとする、日本陸連公認のコースを走るフルマラソンです。

当日の参加ボランティア約4,000人(うち当行職員約160人)、沿道観客数22万人を超える地域挙げてのビッグイベントとなっています。

当行は、本大会の前身である平成3年の「第1回泉州千龜利マラソン」から、特別協賛企業として応援を続けています。第17回大会は、平成22年2月開催の予定で準備が進められています。



地元の自然環境保全活動に 当行職員や家族が積極的に参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖を防止し、次世代の子供達や動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しています。平成21年7月26日には、「共生の森・草刈イベント」にも参加しました。共生の森は、大規模な“ビオトープ”をボランティアやNPO、企業等の団体、行政が協働で創造していくこうという取組です。このほかにも、10周年を迎えた「蕪原(そぶら)の森保全活動」など、さまざまなボランティア活動に、当行職員や家族が参加しています。



地域文化振興の応援をと 「岸和田城音楽祭」に特別協賛

音楽による地域の活性化を図るとともに、地元出身の音楽家に演奏の機会を増やそうと、岸和田城音楽祭実行委員会が、地元岸和田市でミニコンサートなどを開催しています。

当行は、岸和田商工会議所や岸和田市などと連携しながら、この音楽祭に協力、地元銀行として地域文化振興のお役に立つことを願っています。



「池田泉州ホールディングス」の誕生を記念して、「統合記念・共同商品」を発売!

ご縁の広がりと自然環境の保護を願って 統合記念定期預金

- お客さまと共に地域の環境保全に取り組む思いから、本定期預金お預入れ総額の一定割合相当額を、地元環境保全団体に寄付させていただきます。
(お客さまのご負担はございません。)
- さらに、「グルメの大坂・阪神」をテーマに、抽選でグルメ関連商品をプレゼントするお楽しみもプラスしました。
- 統合を記念して特別金利を適用させていただきます。
(期間1年の自動継続、特別金利の適用は初回お預入れ時のみ)



お取扱期間:平成21年10月1日～平成22年1月29日



環境への思いやりを応援します 愛ひろがるエコローン

- 環境配慮型の住宅リフォーム資金や、エコカー購入資金のお借入れに際して、統合記念金利にてご提供し、環境保全を応援するローンです。
- たとえば、お住まいの住宅に、オール電化関連設備、ガス(都市ガス・LPガス)省エネ住宅設備、太陽光発電装置の新たな設置について、リフォーム資金のローンをご利用いただく場合。
- また、ハイブリッドカー、低排出ガス車、電気自動車、天然ガス車等、エコカー減税対象の新車ご購入について、マイカー購入資金のローンをご利用いただく場合。



お取扱期間:平成21年10月1日～平成22年1月31日

お客様のお役に立つ「便利なサービス」も実施しています。

外貨両替 割引サービス を ご利用いただけます。

年中
無休

- 外貨両替割引券をご提示いただくと、たとえば、店頭レートより 1米ドルにつき50銭 **割引** 1ユーロにつき60銭 **割引** など
- 出発前に、外貨両替割引券を泉州銀行関西国際空港出張所(空港1階国際線到着ロビー)までご持参ください。
- 外貨両替割引券は、池田銀行と泉州銀行の本支店にご利用しております。
- JCBカード、池田銀行発行の各種カード、泉州銀行発行の各種カードをご提示いただくだけでも割引させていただきます。



お問い合わせは

泉州銀行関西国際空港出張所

TEL 072-456-7031

営業時間 (隔日制となっていますのでご注意ください。
外貨両替割引券掲載のカレンダーでご確認ください。)

早番: 6:00～19:00

遅番: 8:00～23:00

池田銀行と泉州銀行のお客様は
両行のATMでの出金・入金が、
ご利用手数料 **無料** !

ご利用いただけるのは――

- 池田銀行 116カ所・334台
- 泉州銀行 135カ所・275台
- 駅のATM Patsat (パッとサッと) 61カ所・80台



※店舗外ATM・「パッとサッと」の設置場所は26ページをご覧ください。

営業時間等は、各ATMコーナーによって異なります。
詳しくは、両行のホームページ等でご確認ください。

池田銀行 <http://www.ikedabank.co.jp>
泉州銀行 <http://www.senshubank.co.jp>

店舗のご案内

- 池田銀行店舗
 - ▲ 池田銀行店舗外 ATMコーナー
 - 泉州銀行店舗
 - ▲ 泉州銀行店舗外 ATMコーナー



グーンと拡がるネットワーク… 関西を さらに便利に!

■池田銀行 店舗外ATM設置場所

| 大阪府

- | | |
|----------|-----------|
| 入阪府 | 四呂市 |
| 池田市 | 阪急西宮ガーデンズ |
| 池田市役所 | JR西宮名塩駅前 |
| 市立池田病院 | コープ西宮北 |
| ダイハツ本社 | 尼崎市 |
| ダイハツ池田 | 南武庫之荘駅前 |
| 伏尾台 | つかしん |
| 豊中市 | 神戸市 |
| 豊中市役所 | コープ六甲 |
| 小曾根 | イオンモール神戸北 |
| 東泉丘 | 三田市 |
| 北急千里中央駅前 | 三田駅前 |
| イズミヤ上新田 | ウッディタウンサテ |

■泉州銀行 店舗外ATM設置場所

| 大阪府

- 八代市
岸和田市
近畿職業能力開発大学校
岸和田市民病院
岸和田市役所
蛸地蔵駅前
スーパーサンエー上松店
スーパーサンエーフード田中店
スーパーナショナル春木店
土生
トーキタウン
ペイサイドモール
岸和田駅東

駅のATM「Patsat」

梅田駅(8カ所)	南方駅	堺市
十三駅	淡路駅	コノミヤ中もず店
三国駅	上新庄駅	ナカバヤシ
庄内駅	正雀駅	パンジョ
曾根駅	南茨木駅	中もず駅前
岡町駅	茨木市駅	大阪労災病院
豊中駅	高槻市駅	石津
螢池駅	長岡天神駅	クロスモール
石橋駅(2カ所)	洛西口駅	浅香山
池田駅	桂駅	イオンモール堺北花田プラウ
川西能勢口駅(3カ所)	西院駅	アリオ鳳
宝塚駅	大宮駅	高石市
箕面駅	烏丸駅	高石市役所
園田駅	河原町駅	高石駅西口
塚口駅	関大前駅	東羽衣駅前
武庫之荘駅	南千里駅	泉大津市
西宮北口駅(3カ所)	山田駅	泉大津市立病院
夙川駅	北千里駅	泉大津市役所
岡本駅	緑地公園駅	アルサ泉大津
六甲駅	桃山台駅	和泉市
三宮駅(3カ所)	千里中央駅	和泉市役所
逆瀬川駅	梅田駅	和泉市立病院
小林駅	尼崎駅	オーワクワ和泉小田店
		和泉府中サティ
		アカチャンホンポ和泉店
		エコール・いいずみ
		スーパーサンエー光明台店
		忠岡町
		忠岡町シビックセンター
		ライフ忠岡店

貝塚市
貝塚市役所
市立貝塚病院
パークタウン
ユニチカオーパークタウン貝塚
二色の浜
泉佐野市
ジャスコシティ日根野
泉佐野市役所
泉佐野駅前
羽倉崎駅前
ショッパーズモール泉佐野
りんくうプレミアム・アウトレット
りんくうプレジャータウンシーサル
田尻町
関西国際空港旅客ターミナルビル
泉南市
泉南市役所
スカイシティ泉南
デイリーカナート新家店
イオンモールりんくう泉南
熊取町
永山病院前
熊取町役場
阪南市
阪南市役所
わくわくCITY
自然田
デイリーカナートはやし阪南店
鳥取ノ荘駅前
岬町
岬町役場
大阪市
なんばCITY
オスカードリーム
枚方市
長尾台
交野市
コモンシティ星田
大東市
グルメシティ野崎店
オークワ大東店
羽曳野市
ライフ恵我之荘店
富田林市
サニーヒルズ金剛

池田銀行店舗所在地 (平成21年12月1日現在)

大阪府
池田市

本店 営業部	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025
石橋支店	池田市石橋2丁目17番13号	〒563-0032
石橋駅前出張所	池田市石橋1丁目8番4号	〒563-0032
池田駅前支店	池田市栄町1番1号	〒563-0056
池田東支店	池田市旭丘2丁目4番15号	〒563-0022
ステーションネット支店	池田市城南2丁目6番1号	〒563-0025

豊中市

豊中支店	豊中市本町1丁目2番4号	〒560-0021
服部支店	豊中市服部元町1丁目6番9号	〒561-0851
庄内支店	豊中市庄内東町3丁目19番32号	〒561-0831
東豊中支店	豊中市東豊中町6丁目3番34-101号	〒560-0003
旭ヶ丘支店	豊中市夕丘1丁目1番6号	〒561-0864
北豊中支店	豊中市西緑丘3丁目12番1号	〒560-0005
緑地公園支店	豊中市東寺内町11番23号	〒561-0871
曾根支店	豊中市曾根東町3丁目2番8-101号	〒561-0802
螢池支店	豊中市螢池東町2丁目2番16-101号	〒560-0032
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082

吹田市

吹田支店	吹田市内本町2丁目2番1号	〒564-0032
南千里支店	吹田市津雲台1丁目1番4-11号	〒565-0862
北千里支店	吹田市古江台4丁目2番	〒565-0874
桃山台支店	吹田市桃山台5丁目2番1号	〒565-0854
江坂支店	吹田市豊津町9番1号	〒564-0051
佐井寺出張所	吹田市佐井寺南が丘17番6号	〒565-0837

箕面市

箕面支店	箕面市桜井1丁目7番25号	〒562-0043
箕面駅前支店	箕面市箕面6丁目2番5-101号	〒562-0001
小野原支店	箕面市小野原東3丁目13番22号	〒562-0031

豊能郡

能勢支店	豊能郡能勢町森上151番地の13	〒563-0362
ときわ台支店	豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6	〒563-0102
光風台出張所	豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号	〒563-0104

大阪市

大阪支店	大阪市中央区博労町3丁目6番1号	〒541-0059
大阪西支店	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	〒550-0002
堺筋支店	大阪市中央区本町1丁目8番12号	〒541-0053
梅田支店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012
堂島営業部	大阪市北区西天満2丁目6番8号	〒530-0047
大阪梅田営業部	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013
淡路支店	大阪市東淀川区東淡路4丁目18番6号	〒533-0023
上新庄支店	大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号	〒533-0006
豊里支店	大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号	〒533-0013
大宮町支店	大阪市旭区大宮4丁目5番12号	〒535-0002
新大阪支店	大阪市淀川区富原3丁目5番24号	〒532-0003
摂津市		
摂津支店	摂津市東一津屋13番3号	〒566-0074
千里丘支店	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001
茨木市		
茨木支店	茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号	〒567-0085

高槻市

富田支店	高槻市大畠町5番2号	〒569-1144
東大阪支店	東大阪市長田中4丁目1番44号	〒577-0013
八尾支店	八尾市山本高安町2丁目12番1号	〒581-0021
兵庫県		

川西市

川西支店	川西市栄町20番1号	〒666-0033
山下支店	川西市見野2丁目28番31号	〒666-0105
多田グリーンハイツ支店	川西市向陽台3丁目2番地の98	〒666-0115
多田支店	川西市多田桜木1丁目8番1号	〒666-0124
川西清和台支店	川西市清和台東3丁目1番地の8	〒666-0142
うね野支店	川西市大和西1丁目64番地の2	〒666-0112

宝塚市

宝塚支店	宝塚市南口1丁目7番35号	〒665-0011
仁川支店	宝塚市仁川北2丁目7番1-102号	〒665-0061
壳布支店	宝塚市壳布2丁目5番1号	〒665-0852
中山台支店	宝塚市中山桜台2丁目2番1号	〒665-0877
山本支店	宝塚市平井1丁目2番23号	〒665-0816

伊丹市

伊丹支店	伊丹市西台1丁目1番1号	〒664-0858
稻野支店	伊丹市稻野町4丁目21番地の4	〒664-0861
尼崎市		
武庫之荘支店	尼崎市武庫之荘1丁目5番4号	〒661-0035
西武庫出張所	尼崎市武庫元町1丁目25番11号	〒661-0043
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002

西宮市

西宮北口支店	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832
苦楽園支店	西宮市南越木岩町5番24号	〒662-0075
名塩支店	西宮市名塩新町8番地	〒669-1134

芦屋市

芦屋支店	芦屋市大原町12番2号	〒659-0092
------	-------------	-----------

三田市

三田支店	三田市中央町9番28-101号	〒669-1529
フローラタウン出張所	三田市弥生が丘1丁目1番地の1	〒669-1546
三田ウッディタウン支店	三田市すずかけ台2丁目3番地の1	〒669-1322

神戸市

神戸支店	神戸市中央区京町71	〒650-0034
六甲支店	神戸市灘区山田町3丁目2番1号	〒657-0064
京都府		

京都支店

京都支店	京都市下京区河原町通四条下ル2丁目福荷町328番	〒600-8022
------	--------------------------	-----------

東京都

東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	〒100-0005
------	-------------------	-----------

その他

インターネット支店	http://www.ikedabank.co.jp/ib/netb_index.html	0120-092-109
-----------	---	--------------

泉州銀行店舗所在地 (平成21年12月1日現在)

大阪府
岸和田市

本店 営業部	岸和田市宮本町26番15号	〒596-8654
春木支店	岸和田市春木若松町8番14号	〒596-0006
久米田支店	岸和田市大町445番地の1	〒596-0812
東岸和田支店	岸和田市土生町2丁目32番2号	〒596-0825
堺市		

堺市

堺支店	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048
堺西支店	堺市堺区熊野町西3丁2番7号	〒590-0947
堺市駅前支店	堺市北区北長尾町1丁7番5号	〒591-8043
新金岡支店	堺市北区新金岡町4丁1番3号	〒591-8021
もず支店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁38番地	〒591-8031
上野芝支店	堺市西区上野芝町3丁4番25号	〒593-8301
津久野特別出張所	堺市西区津久野町深1丁4番8号	〒593-8321
鳳支店	堺市西区鳳南町4丁13番2号	〒593-8325
白鷺支店	堺市東区白鷺町1丁21番12号	〒599-8107
初芝支店	堺市東区日置莊西町2丁4番1号	〒599-8114
北野田支店	堺市東区北野田3丁7番1号	〒599-8123
泉ヶ丘支店	堺市南区茶山1丁2番	

池田泉州ホールディングス 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会は3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.senshuikeda-hd.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
三菱UFJ信託銀行に開設の特別口座に記録されている株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。	
●電話(通話料無料)	0120-684-479(大阪証券代行部) 0120-244-479(本店証券代行部)
●お手続に必要な書類等、詳しくはこちらをご覧ください。	インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
(ご注意)	
1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他の各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、証券会社等にお問い合わせください。	
2.特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。	
3.未受領の配当金(池田銀行、泉州銀行)につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。	
(※) 特別口座とは、平成21年1月5日の株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほひり)に預託されなかった株式につきまして、当社が株主様のご名義で株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に開設している口座です。	

2009年12月発行



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp>



池田銀行

Ikedabank

大阪府池田市城南2丁目1番11号 TEL (072) 751-3521
<http://www.ikedabank.co.jp>



泉州銀行

大阪府岸和田市宮本町26番15号 TEL (072) 423-2131
<http://www.senshubank.co.jp>